

I 事業期間 2007 年 6 月 1 日 ～ 2008 年 5 月 31 日

II 事業の成果

1. 街路樹剪定枝葉の有効利用の推進



国道43号エコ情報ニュース「よんさん」(2007年6月号)

公園の緑化樹や街路樹などの剪定枝葉は毎年大量に発生する未利用資源ですが、剪定枝葉をすべて粉砕する従来の資源化方法では、用途が限られるために需要が伸びないという問題があります。剪定枝葉を枝と葉に分別すれば、枝はそのままマルチング材に利用できるほか、パルプや木炭などの原料、バイオマス発電のための燃料として利用できます。一方、葉は土壌改良材だけでなく、植物栽培用の培地にも利用できます。

この新技術を確立するため、当法人は研究者（会員）による継続的な技術指導、京都府立大学や大阪府環境農林水産総合研究所との共同研究や主要技術の特許化を推進して来ました。2007 年 11 月に新たに「ポット野菜」の技術の特許化し、翌年 3 月 27 日に開催された大阪府等主催「CB フォーラムおおさか」に出展しました。また、国土交通省近畿地方整備局兵庫国道事務所（国道 43 号）において実施されていた「枝葉分離工法」による資源化の試験が 2007 年 7 月に無事終了し、現在本導入に向けた検討が行われています。

2. 生活者のための食の安心協議会 <http://anshin-shoku.jp/>

これからの「食の安全」の問題で最も重要なものは、「食べ物としての安全性」ではなく「食糧の安定供給」の問題です。来るべき食糧危機に備えて、持続的な農業を実践する産地を応援して行くことが大切です。しかしながら、BSE や食品表示偽装事件を契機に「食べ物としての安全性」の問題ばかりが注目され、消費者の間には漠然とした「不安」が蔓延しています。これらの「不安」を取り除き、消費者が安心して「やる気のある生産者」を応援できるような仕組み作りが必要です。

「生活者のための食の安心協議会」は、産学官民が横断的に協力を図りながら、「食」に



十勝毎日新聞(2008年4月5日)のトップ記事

まつわる諸問題を中立的な場で議論し、情報開示やリスク・コミュニケーションなどに関する事業を行うために発足しました。2004 年 10 月に NPO 法人化した後も引き続き、当法人が運営の支援を行っています。また、2008 年 4 月には、ペンタックス株式会社と共同開発した「分散処理型双方向食品トレーサビリ

ティ・システム」の導入第1号が芽室町農業協同組合において運用を開始しました。

[参考] http://anshin-shoku.jp/info/news_11.html

2-1. エコプロダクツ 2007 (第9回) <http://eco-pro.com/>



「エコプロダクツ2007」出展の様子

2007年12月13～15日に開催された日本経済新聞社主催「エコプロダクツ 2007」では、「生活者のための食の安心協議会」が前回に引き続いて主催者企画コーナーを担当し、「アジアを繋げようエコ技術の絆」と題して、バイオフィューエル(写真)や飼料イネ、分散処理型双方向食品トレーサビリティ・システムなどの新技術を紹介しました。

[参考] http://anshin-shoku.jp/act/content_ecostyle07.html

2-2. 「食を考える」連携講座



第2回講座(2008年5月)の様子

コープかながわと横浜市立大学の共催による「食を考える」連携講座は2008年4月より(プレ講座は1～3月)毎月1回様々な専門家を招いて開催されています。

「生活者のための食の安心協議会」は講座の講師選定と出演交渉を担当し、「食」に関する俯瞰的な現状認識に基づいたバランス感覚のあるカリキュラムを企画、実行しています。

[参考] <http://www.kanagawa-coop.or.jp/katsudo/>

[syoku_kouza/kouza_top.htm](http://www.kanagawa-coop.or.jp/katsudo/syoku_kouza/kouza_top.htm)

3. 内モンゴルアルカリ土壌の改良と乾式脱硫プロセスの普及



土壌改良試験(脱硫石膏施用区)

中国では、石炭の燃焼により発生する硫黄酸化物が酸性雨の主因となる一方、土壌のアルカリ化による農地の荒廃も深刻化しています。そこで、脱硫石膏(石炭火力発電所の脱硫プロセスにおける副産物; CaSO_4)をアルカリ土壌の改良に利用するシステムを実用化し、中国の酸性雨問題と耕地のアルカリ土壌化問題の同時解決を図るため、日中の研究者が共同で研究を進めています。

本事業は2004年12月～2007年10月の約3年間、「トヨタ環境活動助成プログラム 2004」による助成を受けました。その成果として、銀川(寧夏回族自治区)において脱硫石膏を用いた大規模な土壌改良試験を行い、作物の生育量が著しく増加することを実証しました。また、黄土高原と内モンゴル地域において、廟を拠点とした個々の緑化活動を結ぶ「黄土高原国際民間緑色ネットワーク」を設立し、地域に根ざした緑化技術や文化の普及を図りました。

4. 研究者集団につながる窓口サイトの運営 <http://dgcbase.jp/>

ウェブサイトを運営し、科学の普及啓発や科学的な問題解決についての問い合わせを随時受け付けています。また、会員のみが閲覧できる「会員専用ページ」内には、テーマごとに掲示板を設置し、研究者への質問や共同研究の呼びかけなどに利用されています。

Ⅲ 事業の実施状況

1. 特定非営利活動に係る事業

(1) 産官学民連携推進事業（一般会計）

【内 容】 産官学民連携事業の企画及び支援

【実施場所】 東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県、高知県、インターネット

【実施日時】 随時

【対 象 者】 参加希望者

【収 入】 232,300 円

【支 出】 638,103 円

(2) 産官学民連携推進事業（内モンゴル事業特別会計）

【内 容】 内モンゴルアルカリ土壌の改良と乾式脱硫プロセスの普及

【実施場所】 東京都、大阪府、中国、インターネット

【実施日時】 2004年12月～2007年10月

【対 象 者】 内モンゴルプロジェクトチーム

【収 入】 0 円

【支 出】 3,446,455 円

Ⅳ 社員総会の開催状況

1. 定時総会

【開催日時】 2007年8月25日、15時30分～18時

【開催場所】 当法人事務局（大阪府豊中市曾根東町1-5-13）

【出席者数】 正会員20名（正会員総数34名）

【議 案】 第1号議案 2007年5月期事業報告及び収支決算の承認の件
第2号議案 次期役員を選任の件

【審議結果】 第1号議案は、満場異議無く承認可決した。
第2号議案は、各立候補者が満場一致をもって再任された。

Ⅴ 理事会その他の役員会の開催状況

1. 理事会

【開催日時】 2007年9月20日

【開催場所】 インターネット上（役員メーリングリスト上にて実施）

【出席者数】 理事4名（理事総数4名）、監事1名

【議 案】 第1号議案 内モンゴルプロジェクトチーム長代理の選任の件

【審議結果】 第1号議案は、各候補者が満場一致をもって選任された。

以上